

4 全体会 パネルディスカッション

(1) 国際 NGO による民主化支援

World Learning 市民社会とガバナンスプログラム・ディレクター

Preeti Shroff-Mehta 氏

ご紹介頂きましたプリーティ・ショロフ-メタです。日本の外務省に御礼申し上げます。今回この重要なプロセスへの参加の機会を頂きました。それから、シャンティ国際ボランティア会の皆様にも御礼を申し上げます。準備が大変だったと思います。今後も相互にコンタクトしながら学び合い、日本でも世界でも協力できればと思っております。それからまた、ローランド・リッチさんにもお礼を申し上げます。市民社会の組織にとっては、リーダーの顔を見るとことは重要だと思いません。今回ローランドさんにお会いしましたので、国連の非常に重要な取り組みについて理解し、市民社会や世界の様々な組織とのパートナーシップを進めていけたらと思います。

本日私は、この民主化支援の価値というものの実際のツールについてお話させていただきます。国に行って、民主化は重要であると、あなたたち民主化をなさいと一方的にいうことはできないわけです。草の根での非常に具体的な努力が必要です。個々の市民も、様々な組織、団体も関わってくる、制度も関わってくる、ローランドさんもおっしゃっていましたが、最終的にはリーダーシップを育てていくことが必要です。

私たち NGO が具体的にどのように民主化支援に関わっていくかについてですが、第一に、言葉に囚われてしまうことを指摘したいと思います。民主主義とは何であるか、言葉のレベルを超える必要があると思います。いろいろな国へ行っているいろいろな文化が関わってくるわけですから、どのような民主主義に対する考えをもっているのか、特定の文化、そういう背景を踏まえて、彼らが民

主主義をどのように捉えるか、ということを考えてはならないのです。あるいは先住民にとって民主主義がどのような意味を持つのかということです。ガンジーは、民主主義を一つの言葉で言いました。それは、「スワラージ」といいます。これは、「自治」という言葉です。人々が自治の責任を自分の責任として受け止めて努力し、ガバナンスに自分がどう関与していくかをはっきりさせる、ということです。

二つ目にお話したいのは、市民社会がなぜガバナンスの中で重要なのかということです。ガバナンスというのは政府以上のものであり、市民社会が理解しなくてはならないことなのです。もう少し詳しく話しますと、NGO という言葉が出てきますが、市民社会という言葉もあるように、世界にはいろいろなステークホルダーがいるわけです。NGO はその中の一つに過ぎないのです。そこで、私は市民社会というと、そこにはいろいろな組織があり、リーダーシップ・グループがあるということを言いたいと思います。

私はジョンホプキンス大学で「民主主義ガバナンスと市民社会」という講義をしております。学生にどういう問題提起をしているかといいますと、まず民主主義の赤字があるということです。ガバナンスの組織が機能しない理由があるわけです。それにはいくつか理由がありますが、一つ目は強い政府やガバナンスがあっても、包摂的になっていないという点です。政府が若者達の声を代弁していないという事実があると、ローランドさんもおっしゃってました。若い人々が政治に対する関心が薄れてきているのはなぜか、それに

はいろいろな側面があります。民主主義の政府があっても民主主義に関心が薄い、アメリカはそんな状況にあります。つまり、ガバナンスが薄れてきているのです。なぜ、ガバナンスが十分でないのか、民主主義の赤字があるのでしょうか。

二つ目の重要な現実として理解しなくてはいけないのが、文化の複雑さ、文化の多様性です。いろいろな声や文化が存在し、世界は均一ではありません。我々NGOはもっと自分とは異なる人を含めていくように包含的にならなければいけません。

最後に、これは事業全体のチャレンジだと思っておりますが、ODAや開発の中で、非常に縦割りに成りがちで、これはどこそこのセクターで、これは私の管轄外であるというような考えを止めなくてはなりません。プロジェクトでは縦割りではなくて、文化の壁を乗り越えて、あるいは地域の中でセクターを超えたパートナーシップがいかにか可能なのか、世界のいろいろな市民によりよいサービスを届けなくてはなりません。

その中で三つのカテゴリーについてお話します。民主化支援の中で、一方で市民社会、一方でガバナンスの組織がある中で、一つ目は、よいガバナンスです。よい選挙があってもそれだけでは不十分。選挙と選挙の間に政府があるわけです。選挙の間に起きること、これが民主化の中で一番重要です。政策アドボカシー、選挙の監視、人権。選挙と選挙の間に、国際NGOなどが世界のいろいろなグループと協力しながら、いいガバナンスのためのプロジェクトを行っています。

二つ目は人権。私たちは市民として関与しています。私たちが所属する団体を代表するだけではなく、私たち一人一人がいろいろな価値を認めていかなくてはなりません。いろいろなグループの人たちも市民として権利、水、教育などの基本的人権をもっています。国連のミレニアム開発目標でも確認されています。

国際NGOは、アイデアの部分でリーダーになる責任があります。お金を提供するだけではなく、プロジェクトの実行責任だけではなく、新しいイノベーションの学びをドナーに持ち帰ることで、草の根からのアイデアを持ち帰ることで、我々国際NGOは理念の中のリーダーであり、イノベーションのリーダーであるべきです。私たちの学びのモデルですが、必ずしも理想的ではないが、二つの側面をみています。一方がガバナンスの供給面、もう一方が需要面です。こちらは市民社会であります。市民社会では、政府の組織としての役割を果たせるのが真ん中です。全ての問題をその日の内に解決できるわけではありません。ですから、市民からどういった問題があるかということを知って、民主化の側面の中でそれを実行していかななくてはなりません。

ローランドさんもおっしゃっていましたが、民主化支援はプロセスです。目標を見据えてやらなくてはなりません。戦略的な要素としてはマッピングが必要です。市民レベルと政府をつないでいくにはどのようなコネクションの仕方が必要なのかを考える必要があります。政府の政策も関わってきますし、地域における実行、そこにどういったギャップがあるのか、そして私たちの最終的な目標は、コミュニティが他のどのようなレベルでガバナンスとつながるかということです。つまり、NGOは需要サイドの一つの側面でしかないのです。非常に複雑な側面があるのです。あるいは、市民社会の中に対立するグループも存在する。これは私が実際に経験したことです。NGOの同盟関係が生まれても、運営していくのは難しい。国の政策に影響を与えてはならない。草の根を中心に据えていかなくてはならない。コミュニティにこういった考えを提示しなくてはならない。教育関係もあれば、先住民や市民社会のネットワークといったものに注意しなくてはならない。各国においては、先住民やビジネスグループ、

労働者といったグループが昔から存在しているわけですが、日本では特に民間セクターが重要でしょう。他の国では民間はまだ発達段階ですが、日本では民間セクターが平和協力をやっているということでした。

具体的な民主化プロジェクトの方法論ですが、第一にステークホルダーのマッピングが必要で、歴史的背景を踏まえて国内のステークホルダーを洗い出し、その関係性を考えなくてはなりません。ここに皆さんの参考のために、一つのアイデアを提示します。第一のモデルは、歴史的に弱い国家と弱い市民社会の国のケースです。例えば、アンゴラやエチオピアです。アンゴラは特別な例ですが、石油資源があり資源は豊富です。しかし国の組織も市民社会もしっかりしていません。そして二つ目のモデルとして、国が強権的であったりするが市民社会の力が弱いケースで、モロッコとロシアがその例です。三つ目が、国よりも市民社会が強いという、インドやブラジルのようなケースです。

第一のモデルであるアンゴラでの経験から私たちが学んだことは、人的なリソース、政府と市民社会の能力を同時に向上しなくてはならないということです。教育システムも弱い、政府も省庁も始まったばかり、自分たちも学びの段階にあり、市民社会は強いガバナンスを要求しても現実的ではないため、政府と市民社会が同時に力をつけさせる努力を私たちは国際 NGO としてやっているわけです。

二つ目のモデルはモロッコです。新しい家族法において初めて女性も含めて家族の全員が平等の権利をとということを言い始めているわけです。初めて、女性の子どもに対する親権であるとか、離婚であるとか、新しい権利が認められてきている歴史的な状況にあります。保守的な国だけれど、私たちは、家族法を推進するための全国的なキャンペーンを支援しています。司法省職員や警察官

に、新しい法律があるのだ、女性の権利が認められるのだということを学んでもらおうとしています。

アルバニアでは市民の参加を促進しようとしています。世界銀行との協力のもとで進めています。一つの市民参加例が、簡単なツールなのですが市民の成績表というものです。政府のサービスが草の根レベルでどれだけの効果を生んでいるのかを市民が評価して成績をつけるのです。コミュニティのニーズがどれくらい満たされていないのかを市民が政府にフィードバックするためのツールです。

インドネシアで新しく始めようとしている、今まで5年間の取り組みが、複数政党制支援です。今インドネシアはいいチャンスをもっています。複数政党主義、ガバナンスを根付かせようという機運があり、市民社会の力が発展中です。

そして、最後に言いたいのが、文化の多様性の尊重です。ガンジーは、変革は家庭でまず始まると言っています。それによって初めて他の人たちの変化も期待できます。ありがとうございました。

モデレーター 秦氏

ありがとうございました。国際 NGO の立場からの様々なご指摘を頂きました。ガンジーの「スワラージ」という言葉もありますけれど、多様な文化の価値をしっかりと受け止める重要性、民主化については様々なステークホルダーが参画していますし、その中で国際 NGO というものが、需要と供給の間のスペース、この空間をどのような形で確保・強化していくか、さらにはマッピングの必要性など、国際 NGO として、それぞれの国の状況を踏まえた上で取り組まなければならないポイントをご指摘頂きました。

(2) 現地 NGO による民主化支援

Kosova Women's Network エグゼクティブ・ディレクター

Igballe Rogova 氏

挨拶

ありがとうございます。今日この場でこうして皆様とお会いする機会を与えてくださった開催者の方々にも感謝申し上げます。それから、このたび私は日本に初めて来たのですが、とても印象的なことが2点あるのでお話しします。ひとつは、とても素敵で親切な方々の国だということ。もうひとつ、日本の食事がとても印象的です。このような、とても健康的な食事を召し上がっているのですから、日本の皆さんが長生きなのも理解できました。

最初にこの場をお借りして、日本政府とコソボを支援してくださっている全ての団体に感謝申し上げます。特に戦争後、復興時の支援に感謝致しております。それから、リッチさんがおっしゃった通り、日本はUNDEFとUNDPと通じて多くの国の支援をしてくださっています。私どももUNDEFとUNDPを通じて資金を得ておりますので、そのことについても皆様のご支援に感謝申し上げる次第です。

KWN の背景

最初に、コソボ女性ネットワーク、以後はKWNと言いますが、この団体の背景をご紹介します。この団体は2000年に設立され、もともとはコソボの様々な地域の女性グループ、女性組織のきわめて非公式なネットワークでした。KWNは当初から、コソボ人女性の利益のために国内レベル、地域レベル、国際レベルでアドボカシー活動をするネットワークとして発展してきました。KWNはコソボ中のあらゆる民族的背景を持つ85の女性組織の利益を代表していますので、KWNはコ

ソボとその地域におけるリーダー的ネットワークです。KWNのネットワーク会員のうちいくつかは、10年以上のコミュニティ開発の経験があります。

KWNのミッションは、コソボ全土の女性と少女の権利と利益を支援、保護、促進することです。政治信条、宗教、年齢、教育レベル、能力は関係ありません。このミッションは、経験や情報の共有、パートナーシップやネットワークキング、調査研究、アドボカシー活動、その他の事業を通じて実現されています。

KWNは国内と国際社会の両方で、民主主義の発展に関するアドボカシー活動を多数行ってきました。多くの場合は紛争後の地域において政策立案プロセスに女性をより積極的に参加させる取り組みでした。その活動に対して、UNDEF, UNIFEM, UNFPA, UNICEF やその他の国際援助機関から支援を受けてきました。

イントロダクション

本日は、KWNとそのコソボ内の会員組織が、地方レベル、国内レベル、地域レベルでどのように民主主義の発展を支援してきたのか、その具体例をお話ししたいと思います。保健や教育セクターなどあらゆる分野で活動するNGOにとって、民主主義が往々にして分野横断的なテーマであるということ、ケース・スタディーを通して示そうと思います。それらの事例によって、皆さんがどうすれば民主主義の発展を最大限に支援できるか、私たちがコソボで経験したことをベースにして少しでも考えられるようになればと思います。

まず、セルビア人統治下の 1990 年代に、コソボの民主主義支援において NGO が果たした重要な役割について説明します。次に、国連コソボミッション、以降は UNMIK と言いますが、このミッションからの教訓について議論します。国連による行政がコソボの民主主義発展をうまく支援できないことが多かったことなどです。それから、コソボの民主主義発展を支援する最近の NGO の取り組みについて、具体例をお話します。

最後にコソボでの民主主義支援から得られる教訓をお話します。我々のミッションや経験から考えて、分野横断的テーマとしての、民主主義発展への女性の参画に焦点をあてることにします。

1990 年代コソボにおける NGO の民主主義支援

1999 年の戦争以前、コソボでは男性と女性が、政治的、社会的、経済的にリーダーとしての責任を同じように分担していました。実際、1989 年にコソボの自治が廃止された時点の大統領は女性でした。ミロシェビッチによってコソボのセルビア人統治が始まると、アルバニア系のコソボ人のほとんどが公的機関の職を追われました。その数は約 200 万人にのぼります。共産主義下でしたので、それはつまり、保健、教育、政府系機関で働くアルバニア人は 10 年もの間みな無職だったということです。

このような状況下で、コソボで最初の NGO のうちいくつかは発足しました。たとえば、アルバニア民族の修道女マザー＝テレサにちなんで名づけられたマザー＝テレサ協会は、コミュニティを基盤とした診療所を 60 以上も開設しました。それらの診療所は、診療所にかかる余裕が無いアルバニア系コソボ人の人々、実はセルビア人が運営する医療機関を信用しないという人々向けに医療を提供していました。職を追われたアルバニア系コソボ人の医師たちがこれらの診療所にボ

ランティアで勤めました。ごくわずかの診療所経営者だけが、最低限の給料をもらっていました。この診療システムの大多数がボランティアだったわけです。マザー＝テレサ協会は他にも、コソボ全土で困窮世帯に対する人道援助を取りまとめていました。

またセルビア人統治コソボの政治指導者たちは、公の政府とは別の統治システムをつくるために選挙を実施しました。市民はその「違法」選挙の情報を秘密裏に広めたり、自分の商店の奥の部屋を投票所として提供したりすることで支えました。そうしてできたもう一つの政府は、もう一つの教育システムを組織しました。ここでも、必要人員はセルビア人統治により職を追われた教師や教授によってまかなわれました。それらの大部分はやはりボランティアでした。このもう一つの政府と教育システムを支えるための税制の一部として、市民は任意に、全財産の 3%を支払いました。この教育システムは国際援助に大きく依存していましたが、市民たちも市民社会として可能な限りの貢献をしたのです。

こうした取り組みを補完し、同時に女性が保健医療と教育をきちんと受けられるようにするため、コソボにおける最初の女性組織のいくつかが作られました。Motrat Qiriazhi は私の妹、彼女の夫、そして私とで 1989 年に設立し、女性教育の重要性を広く知ってもらい取り組みをしました。コソボ中に支部を置き、そこで活動家が教育の重要性についてそれぞれのコミュニティの関心を高めました。1990 年代にはアルバニア語による書籍が禁止されましたが、私たちは密かに本を輸入し地下図書館を開きました。セルビア人統治でアルバニア語の学校が閉鎖されたので、私たちは海外でファンディングをしてコミュニティの人々が自分たちの学校を作る手助けをしました。

1990 年代初期にはもう一つ別の指導的な女性

組織が設立されました。女性と子どもの保護センターという名前で、僻地に住む女性に保健医療を提供すること、女性に対する人権侵害を明らかにすることを目的としていました。コソボでの女性に対する暴力の問題に対処したのはこれらの初期にできた組織でした。

もう一つ、人権と自由を守る評議会という組織が1989年に設立され、アルバニア系コソボ人に対する人権侵害を明らかにし、そうした情報を国際的に発信して人権団体に届けるという活動を始めました。男女の活動家がフルタイムのボランティアとしてこの協議会で活動しました。地方で起こっている虐殺の事実を国際社会に報せるために、時には命の危険を冒してまで、封鎖された道路を避けて山々を越えて情報を運びました。他にも多くの市民がボランティアで地元のNGOのために働き、包囲された地域に人道援助を届けたり、コソボの人権問題を海外メディアに報告したり、状況を国際社会に伝えるために穏やかなデモを組織したりしました。

1990年代のコソボの市民社会は、そうした市民のボランティア精神が特徴でした。私が強調したいのは、確かにコソボのNGOは国際NGOや開発機関から支援を受けていましたが、アルバニア系コソボ人が自らこれらのNGOを1990年代のコソボで設立し育てたということです。このように、市民社会はコソボの中で生まれたのであって、民主主義の発展を目論む国際社会によって持ち込まれたわけではないのです。これは認識すべき重要な違いですが、国際機関の中には、「開発途上の」国や紛争後の国には自分たちが市民社会と民主主義を持ち込むものだという、間違っただけの信念を持っている人たちもいるようです。

コソボへの国連の参画

10年以上にわたり私たちは平和的な抵抗を続け、自己決定に対する支援を国際社会に呼びかけ

ていました。おびただしい数の人権侵害がコソボの多数派であるアルバニア人に対して行われていたわけですから。しかしながら、国際社会がコソボに関心を向けるようになったのは、結局は戦争によってでした。おそらく皆さんも1999年にニュースでコソボについて聞いたことを思い出されるのではないのでしょうか。100万人以上のアルバニア系コソボ人が、すなわち人口の半分以上が、家を追われました。NATO軍の空爆の後、結局セルビア人当局は降伏しました。

1999年6月10日に国連安保理は決議1244号を採択し、コソボの政治的地位が最終的に確定するまでの間UNMIKがコソボを統治することが決まりました。当初コソボ人女性活動家はUNMIKがコソボに入ることに意気揚々でした。私たちは、UNMIKや欧州安全保障協力機構(OSCE)のような尊敬すべき国際機関が来るからには、ジェンダー的平等や政治的意思決定への女性の参画についての水準が高められるものと期待していました。コソボの女性や男性が抱えている喫緊のニーズにこたえるための効果的な戦略をたてるにあたり、私たちはこれらの国際機関と何とか協働しようと思いました。民主主義の発展はUNMIKの最重要使命でしたので、私たちはUNMIKが、コソボの復興における政策立案について検討する際に、あるいは政治的な要望について、女性を含む現地の人々と話し合うものと思っていました。しかし私たちのそうした期待は間違っていました。

UNMIKと国際開発機関はその復興活動において、既存の現地NGOを巻き込まないで勧めることが多くありました。そうした機関は援助を届けるための新たな組織を設立することを好みました。そうすると、コソボにおける新たな市民社会育成に貢献した、と報告書で主張できたからです。しかしこうした姿勢は1990年代に活動家や市民がすでに持っていた経験や能力を無視すること

になりました。

国連は、コソボに包括的な民主制度のモデルを提供することはせず、家父長制を強制しました。例はたくさんありますが、その中から一つお話しします。1999年の9月に、OSCEは市民社会とOSCE職員との会合を開きました。これは国際統治体制(OSCEとUNMIK)と現地の人々との対話が盛んになってきていると見せかけるためのものでした。しかしながら、女性は一人として招かれなかったのです。OSCE代表はその理由を聞かれた際に「コソボは家父長制社会なのです」と答えました。コソボでは戦前は女性が意思決定に参画できていたにもかかわらず、当のOSCE代表が、新たな「民主主義的な」対話の場から女性を締め出したわけです。

歴代のUNMIK事務総長特別代表のなかで一人だけ、名前はSøren Jessen-Petersenという方ですが、この方だけが女性と本当の意味で協働しました。他の代表たちは、女性を完全に社会から遠ざけ、重要な決定について参画させたり協議したりということはしませんでした。これら国際機関のリーダーシップは、発展を支援するどころか、家父長制を強要し、新しいコソボ人指導者に悪い手本を見せることになりました。このようにUNMIKは、彼らのミッションであった真の民主主義を育成できなかったばかりか、2000年10月に採択された「女性と戦争と安全保障に関わる決議1325」を実現できなかったことにもなります。この決議では「紛争の予防、制御、解決のための機関やシステムにおいて、国内レベル、地域レベル、国際レベルのあらゆる意思決定への女性代表者のさらなる参加を確保するよう、加盟国に強く要請する」と謳われていたのですが。

私たち女性活動家は、コソボの復興を支えようとエネルギーを奉げたのですが、実際は、国際機関の政策立案者に耳を傾けてもらおうとする戦いに時間を浪費し、UNMIKに自分たちが経験豊

かな専門家でありコミュニティにとって何が最良かをよく知っていると示す努力を続けざるを得ませんでした。私たちは、コソボの女性はただの助けを待つ犠牲者ではなく、自立できる存在であり(1990年代は実際にそうでした)、そして国際社会とともに自分たちの将来を築ける効果的なアクターだということを、何度も何度も示さなければなりませんでした。

1999年以降の現地NGOによる民主主義支援

コソボでは女性が意思決定から除外されていたので、KWNは戦時中から度々、女性を巻き込んだ民主主義を発展させることに注力してきました。例えば、2004年の国民議会選挙に先立って、全30の自治体にあるKWNの会員組織と共同で女性市民との会合を開き、彼女らが考える政治的優先課題を表明してもらいました。それらの優先課題は冊子にまとめられ、活動家がコソボの全政党と候補者に配布しました。さらに政党の党綱領の中で女性の政治課題に取り組むことを明言するよう、政党や政治家に働きかけました。

民主主義発展にKWNが取り組んだもう一つの例は、Reforma2004キャンペーンです。コソボでは戦争終結以降、非拘束名簿式の選挙システムでしたので、市民は政治的指導者個人を選ぶのではなく政党を選ぶという仕組みでした。非拘束名簿式の選挙は、市民にとっては当選した政治家の説明責任を問いにくくしました。市民は個人ではなく政党を選んだだけだからです。したがって、市民には自分たちの問題関心を取り上げてくれる特定の人物という人は居ませんでした。これは私たちのコソボにおける民主主義キャンペーンの取り組みの一例です。

コソボのほかの幾多のNGOの取り組みにおいても、民主主義支援は分野横断的なテーマでした。NGOは市民のニーズに地方あるいは国の政策立案者が耳を傾けてくれるよう努力しました。市民

の優先課題が政治家に聞き入れられ、そして取り組まれる状況を確認していくことは、民主主義を確立する上で重要です。たとえば以下のように、NGO はアドボカシー活動を成功させてきました。

- 少女や少年がよりレベルの高い教育を受けられるように、政府が農村地域に学校を建てるための補助金を出すこと。
- 農村地域の住民が保健医療や教育にもっと簡単にアクセスできるように、地方政府が新たに道路を舗装するための資金を援助すること。
- 腫瘍学研究所を完成させ、コソボの女性を苦しめる重要な健康問題である乳がんの検査をできるようにすること。
- 労働福祉省は暴力にあった女性と子どもの保護施設に部分的な補助金を出すこと。

他方で国際開発機関も効果的な活動をし、たびたび現地 NGO を民主主義育成プロジェクトの計画立案や実施に参画させました。その例を示して終わりたいと思います。

- 先ほど申し上げましたように、UNDEF は KWN が立案したプロジェクト、これはセルビア人とコソボ人の女性活動家が国内と地域内の民主主義育成に関する優先課題を特定するために結集するものでしたが、これを支援してくれました。同時にこのプロジェクトは、活動家たちの民族間協力を支援するものでもあります。
- UNFPA は、KWN がデザインしたプロジェクトを支援してくれました。これは女性と子どもの保護施設のために切望されている資

金を提供し、さらに、その施設が政府により良い支援を要求するために必要な調査を計画し、実施することへの支援も行いました。

- スウェーデン国際開発援助庁、「Kvinna till Kvinna」、ワールドラーニングの STAR ネットワークも紹介しておきます。これらは活動家に対して計り知れない支援をしてくれました。例えば、専門性が必要だと活動家自身が認識した領域の能力強化や、活動家の安全確保、そしてもちろんアドボカシー活動においてでした。

この続きは後ほどワークショップでお話ししたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

モデレーター 秦氏

イゴさん本当にありがとうございました。マザー・テレサさんがアルバニア人であり、マザー・テレサの意思を継いだ人々による支援が始まったり、いわゆる内発的な取り組み、そこに生活されている方々が実際に立ち上がって取り組んでいく、しかも教育を重視し、ボランティアの人々がその中で非常に大きな役割を果たしていった、というようなお話を頂きました。また、UNMIK に対する非常に厳しいご指摘も頂いて、女性に対する軽視が非常に顕著であったのではないかとのご意見もありました。特に現地 NGO の重要性、国際 NGO とのパートナーシップについてもお話いただきました。

(3) カンボジアでの民主化支援と日本の NGO の可能性

カンボジア市民フォーラム共同代表世話人
熊岡路矢氏

ご紹介頂きました熊岡です。本日は、主催の外務省の方々、実施のシャンティ国際ボランティア会の皆さん、リッチさんを始めスピーカーの皆さん、それから土曜の朝早くから参加して下さった熱心な皆様に心から感謝します。

私からは、カンボジア市民フォーラムのカンボジアでの活動についてお話します。ちなみに、カンボジア市民フォーラムは、多くの日本の NGO、学者、個人、弁護士さん、人権専門家などの集まりで、その中にシャンティ国際ボランティア会、日本国際ボランティアセンター (JVC)、シェア (国際保健協力市民の会) などの開発を現場で実施するタイプの団体も随分入っております。

コソボの話聞いても思いましたが、紛争が終わった後で民主化が語られることが多いです。難しいですが、戦争や内戦の最中あるいは独裁政権の中において、いかに人権を守り、弱い立場にある人々を精神的物理的に支える活動が大事で、必要であるかということを感じました。その活動が紛争後の、グッドガバナンス、デモクラティック・ガバナンス、民主的統治あるいは和解につながり、(これは何十年もかかるプロセスであります)、それから実体的な社会・経済復興を確立していく過程に入るというふうに思います。リッチさんなどが既に指摘されたように、民主化の中には、政治・立法・社会・経済など総体に関わる基本基盤の確立があります。そのために、非常に幅が広く時間もかかるいろんな配慮を広く行わなくてはなりません。

カンボジアについて、歴史については長く話しません。いわゆるベトナム戦争があり、内戦があり、クメール・ルージュ、ポル・ポト政権による

非常にひどい独裁的なあるいは肅正・虐殺の状況があった後、大量の難民がタイを始めアセアン諸国に流出し、一部日本にも来られました。そういった中で多くの日本の団体が活動を展開してきました。カンボジア市民フォーラム発足の 93 年以前については、主に国際ボランティアセンターの活動を中心にお話することになります。

既に先行して話して下さったスピーカーの方たちと重なりますが、紛争解決後に来て、全くその国の状況を知らずに民主化や人権といった活動を行うのは当然難しいといえます。言い換えれば、プリティさんからのご指摘もあったように、その国、人々の言語、文化・宗教・価値観・歴史・社会秩序、そして何よりも誇り (プライド) を理解することなく関与することはできないと思います。

カンボジアのイメージですが、大きく見れば牧歌的な農村国家で、少なくとも現在は、表面的には和やかでノーマルな生活を過ごせるようになりました。でも、その背景には、ベトナム戦争があり、クメール・ルージュ政権ポル・ポト派によるひどい時代がありました。ちなみにこの絵は、ポル・ポト時代を生き残った画家が書いた絵です (Annex 2-2, スライド 12)。その中で、個人的に出会った人から民主化や人権の大事さを改めて教えてもらったわけです。一人がトゥン・サライさん。彼は、クメール・ルージュ時代に一度政治犯となり、1990 年のヘン・サムリン政権時代に複数政党制を主張したということで逮捕されました。当時は、一般の人でさえも生きていくことが大変な状況で、監獄という劣悪な環境の中で、肝炎や心臓病などといった病気を発症し健康状

況が悪化しました。ある意味で国際的な力、またもちろんカンボジア人の力によってできた 1991 年 10 月の「カンボジア包括和平協定」を経て釈放され、辛うじて命は救われました。釈放されてみると、政府をはじめ各政党から高い地位をオファーされましたが、彼は自らの体験に基づいて、市民による人権・民主化の NGO を創立したいという思いで、「ADHOC=カンボジア人権・開発協会」(ADHOC) を多くの仲間と共に設立致しました。

このトゥン・サライさんは釈放はされたものの命は危ない中で、二つの方法で彼及び ADHOC の活動、メンバーを守りました。一つはサラヴァン・テコ寺院の中に事務所をおいて活動を守るといふ、極めてカンボジア風のやり方で自らを守ったと言えます。もう一つは国際社会を歩く中で、アイルランド人の女性がトゥン・サライさんやトップリーダーが国内を歩くときに伴走する形で自ら盾となり、かなり脅迫を受けていたメンバー守っていたということです。その後心配されていた健康も落ち着き、昨年は世界人権デーに参加されています。

カンボジア市民フォーラムがなぜできたかといいますと、カンボジアの受容能力に対してあまりに急速な市場経済の導入と、一種の援助の洪水で溺れかねない状況の中で、カンボジアの NGO と一緒に、復興開発の方向性に対して提言をしていきたいと思いました。

NGO としての活動は、ADHOC と COMFREL (Committee for Free and Fair Elections in Cambodia)、NICFEC (Neutral and Impartial Committee for Free and Fair Elections in Cambodia)、これは有権者教育から有権者登録から広く関わるタイプのモニター団体で、カンボジアの協議体という形が既に出来ております。

こういう中で、97 年、これが一番厳しいときだったのですけれども、7 月にある種のクーデタ

一が起こり、二人の首相の間で戦いがあり、弱い側の兵士が追われて殺されるという事態がありました。同時期に、私たちはカンボジアの NGO と連絡ができなくなり心配になり、陸路をベトナム経由でカンボジアに入り、カンボジアの NGO と行動を共にしました。外国の NGO を抱えることによってかえって立場が悪化したり、外国の手先として見られたりすることがないかとカンボジアの NGO には何度も確認しましたが、是非一緒に動いて欲しいということで、カンボジア市民フォーラムとアジアの協議体であるフォーラムアジアあるいは選挙監視の Asian Network for Free Elections (ANFREL) などと一緒に動いて、カンボジアの政府トップレベル、軍、内務省、警察、政党のトップレベルと会い、追われている兵士の釈放、少なくともその場でも射殺、拷問をしないように訴えるという活動で最初の 3 ヶ月が過ぎました。それまでも行っていたのですが、軍や警察幹部、一般職員への人権教育が有効であり、そこでできた人間関係によって人権を守ることが出来ました。さらにその 1 年、次の総選挙に向けて継続して行動しました。それから、総選挙に向けて有権者教育、公務員教育、対立する政治グループをまとめる円卓会議、最終的には、象徴的な意味合いになるかも知れませんが、投開票日のモニターなどを行いました。カンボジア市民フォーラムは、他のカンボジア NGO と協力しながら、各レベルの選挙管理委員会から聞き取りを行ったり、野党候補者などで脅迫を受けている人の事情を聴取したりするということを行っていました。平和に見える選挙の状態だったのですが、1998 年、2003 年の総選挙に関して、選挙結果はなかなか確定しませんでした。その時、お坊さんを含む大きなデモがあり、お坊さんを兵士が殴るという状況もありました。現在でいうとミャンマー的な問題が起きたわけですが、ここでも国際社会の調整とカンボジア国内の調整によって、

何とかこれをまとめることができました。

カンボジアの文脈では、戦争・内戦から、これは人権・民主化を広く捉えた場合なのですけれども、暴力の文化、あるいは暴力・犯罪が罰されない Impunity (不処罰) の文化があります。これが問題であり、こういう状況の中で腐敗と独裁が進むということで、民主化や人権といったいわば草の根の部分からの暴力の文化とぶつかるという面があります。2 番目には、土地問題があります。権力のある強い人々が次々に土地を奪って、弱い人々が土地なし層になっています。このようなことに声をあげていかななくてはいけないと、カンボジアの NGO と一緒にやっている状況です。中でも、土地問題がひどい極端な貧困を表していると言えます。関連して、路上生活者の問題、人身売買の問題などが出てきています。

問題認識として、日本及び国際社会の協力、あるいは日本のカンボジア市民フォーラムと関係のある法律専門家の方々を含めまして、刑法・民法を整理してきました。これは、日本政府、JICA などでも行ってきたことで、これ自体は高く評価できると思います。但し、カンボジアの文脈では、なかなか法とか形ができただけでは、公正な裁判が保てない、公正で独立した司法機関の中身がなければ、例えば土地問題でも不正を行った側に常に有利な判決が出てしまう現象がなかなか変えられないという現実にぶつかりました。Impunity の文化はなかなか困難です。やはり間違ったことをした者は罰せられなければならないということ、その人たちの背景も含めてきちんと公開されるべきだという関心をもって、クメール・ルージュ裁判が 2008 年にいよいよ動きだし、カンボジア人たちは、本当に複雑な思いをもって見守っているという状況です。

民主化支援のまとめとして、具体的にはカンボジアの NGO との協力が既に十分できていて、私たちと彼らの共通認識は、投開票日自体の監視活

動には限界があるので、もっと幅の広いあるいはもっと長期のスパンで、有権者登録での関与、長期の有権者教育、公務員教育への関与（軍人・警察官への教育も含めて）が必要だと一致しています。

視野を広げて、貧困削減等社会開発・農村開発とのリンクが必要だとの共通認識があります。スライドの写真は有権者教育の場面ではありますが、文字を読めない人が非常に多いので、演劇とか音楽を通じた教育です (Annex 2-2, スライド 33,34)。票を売るなどという教育、票を売っても心売るといふ教育も行っています。こちらの写真は、COMFREL、NICFEC が行う農村での夜の有権者教育になります (Annex 2-2, スライド 35)。

教訓と課題という意味では、今年、ちょうど総選挙の時期にあり、基本的にはカンボジアの政府とカンボジアの人々で行われるわけですが、現地からの要請がある中で、カンボジア市民フォーラムだけではなく、カンボジアの NGO との連携の中で、有権者教育から、有権者登録、投開票日、あるいはその後混乱があるかも知れないので、長期に関わろうということで動いています。日本の NGO、アジアの NGO、アジアの地域 NGO である ANFREL、外務省、現地大使館、UNDP、UNDEF との連携もできています。COMFREL と連携して、現地の選挙に至るまでのプロセスの調査、野党の立候補者の聞き取り調査を行っています。

さらに、よい統治あるいは民主的統治の中で、三権分立特に司法の独立が重要であると思うのですが、さらに人権・民主化の観点で指導者への働きかけ、公務員教育の重要性を改めて感じます。トップレベルの人たちへのアプローチ、中堅幹部、一般公務員へのアプローチが必要であろうと考えています。また、当初外国人が中心となっていた活動を、草の根からの民主主義、ジェンダー重視のカンボジア人のものに変えていくこと、貯蓄から始める相互扶助グループということで、直接

には経済開発・社会開発に見えるかも知れませんが、こういった中からカンボジアの民主主義が生まれてくると思います。

交流の場面といいますと、カンボジアの NGO を日本社会に紹介していくということを行っています。日本の NGO に関しては、理念とか論理の部分を強化する必要があると思います。しかし、既に十数年以上の実績、経験の蓄積も出来ており、さらに資金があれば人材・専従を増やして、積極的に動けると思います。その中でリッチさんがおっしゃっていたように、日本の複数の支援層、複数のアクターとの連携を進め、現地の複数アクターとの連携をする中で、さらにこの活動を続けていくことができると思います。長時間ご静聴あり

がございました。

モデレーター 秦氏

熊岡さん、どうもありがとうございました。日本発の NGO という立場から、民主的な統治についてどのように関わってきたのか、特に文化的・政治的背景に配慮した取り組みをご紹介頂きました。選挙監視における事例を示して頂き、各国によって制度が異なり、カンボジアの場合は、ポル・ポト政権下で地権が全くなくなった状況から生まれた土地問題、法的支援や社会開発・農村開発の支援について、理念を持った NGO の取り組みが求められているというご指摘を頂きました。

(4) 自由討論・質疑応答

モデレーター	秦辰也氏	(シャンティ国際ボランティア会専務理事)
パネリスト	Preeti Shroff-Mehta 氏	(World Learning 市民社会とガバナンス プログラム・ディレクター)
	Igbalte Rogova 氏	(Kosova Women's Network エグゼクティブ・ディレクター)
	熊岡 路矢氏	(カンボジア市民フォーラム共同代表世話人)
コメンテーター	Roland Rich 氏	(UNDEF 事務局長)

○秦辰也氏

お三方からスピーチを頂きました。時間も限られておりますが、ここでリッチさんからコメントをいただければ、お願いしたいと思います。

○Roland Rich 氏

秦さんどうもありがとうございます。3つの素晴らしいケーススタディが、3つの尊敬すべき市民社会組織から紹介されたと思います。私が数分だけ使って申し上げたいのは、現場で活動するNGOに対して、私たちファンディングのプロセスのマネージャーが期待することです。ひとつ短い言葉を紹介します。ヘンリー・ブランドレーのものです。「熱意だけでは不十分である。」NGOは往々にして、「我々はボランティア精神でやっているのだから」とか「我々は十分な熱意を持っているから」という理由で、条件を満足していると考えます。そうではありません。「ある利益グループを代表している」とか「弱い立場の人が一緒にやろうと言っている」といのも、それだけでは不十分です。あなたが取り組んでいる何か特定の課題について正しいことを知っていることさえも、まだ十分ではありません。私たちがNGOから示して欲しいと考えていることは、もっと困難で複雑なスキルです。

まず、NGOに大いなる能力があることを示す必要があります。政治的問題を理解する能力があることを示さなければなりません。それも地元の政治的問題だけではなく、国内のものだけでもな

く、関わっている状況に関する国際的な政治をも含めたものです。また、どのように変化を起こせるか、変革推進者になれるか、変革推進者を支援できるか、ということも理解する必要があります。さらに、対象の課題に関する学識研究をも理解しておかなければならないでしょう。ベスト・プラクティス、さらには依拠している理論についても理解すべきものもあります。私たちが見るもの一つとしてこのような能力があります。

第二に、私たちが現地で活動するNGOに対して見ようとするものに、実効性があります。やると言っていることを本当にやっているか。そのためには大抵の場合、やろうとしていることや最終的な目標について、達成可能で測定できる目標を定めることが求められます。例えば、時々、汚職を廃絶すると宣言しているNGOの応募書類や意思表示を見ますが、私の第一印象は、そのようなことは不可能だというものです。野心的な目標とすら言えません。もし「私たちは、汚職をある程度耐えられるレベルにまで落とす取り組みをして、政治過程が歪曲しないことを目指します」としていれば、まだ実現可能な目標だと言えるでしょう。何かを行うにあたっては、実効的でなければならない、ということです。

加えて、自らの行動の正しさを証明する力も必要です。先ほど申し上げた通り、たとえ正しいことを知っていたとしても、それが現地の法を破ることにつながったり、地方軍勢力の敵を育てることにつながったりするものであれば、何にもなり

ません。それは、持続できないことを行うことになってしまうのです。プリーティさんが非常に重要なことをおっしゃったと思います。実効性を持つためには、相互の協力が必要です。ところが私の経験上、それは NGO にとって一番難しいことのひとつのようです。それはアンブレラ組織として結集するということでしょう。なぜならアンブレラ組織の方が、個々の NGO よりも政治家に耳を傾けてもらいやすいからです。そのため、実効的であること、適切な判断能力があること、これらが私たちが見ようとする2つの重要な点です。

最後に、NGO が理想主義を守ることも重要だと思います。そこから社会の理想は生まれます。方法、プロセス、変革する社会における様々な考え方を通してイノベーションが生まれます。それは市民社会から生まれるのです。政治家、官僚、学界から生まれることもあるでしょうが、こうした考え方の多くは市民社会から生み出されるべきでしょう。

ここで最後の警告を発言させていただければ、これまでお話しした様々な状況は市民社会組織にスポットライトを当てることにつながります。そのことはすなわち、NGO がもし非倫理的な行動をとってしまった場合、政治家や私企業がそういうことをした場合以上に、大きな損害につながるだろうということです。なぜなら、私たちは市民社会組織に非常に高い倫理的水準を求めますし、NGO がこぞできると思われがちなのひとつが、行動規範に沿って現地で活動すること、つまり行動規範にこだわり抜くこと、それにそって自身の行動を弁護できることだからです。何が正しくて何が間違っているか、非常に見えにくいグレーな領域で活動する際にも、こうしたことができるはずだと見られるわけです。

説教じみた物言いになったかもしれませんが、この点は声高に言っておきたいと思います。これらは非常に有益なアドバイスとなるはずでな

ければ、NGO が、自分たちが熱意だけではないこと、代表性があるだけでもないこと、実効的で判断能力があるアクターであり、高い倫理観と理想を持っていることを示せるならば、それがある種の国際社会が求めている NGO だからです。

ありがとうございました。

○秦辰也氏

リッチさんありがとうございました。日本の NGO にとっては、大変耳の痛いところ、弱点を衝かれたなという風に思うわけでございます。ピュアな、理想的なことだけで走ってはいけないということも自戒も込めて聞いておりました。とはいえ、日本の中でも様々なネットワーク、それぞれの 이슈ごとの取り組みなども随分活発に行われてきているようでもございますので、ぜひ今後に期待したいというところがあるかと思えます。

皆さんから、ここでご意見・ご質問をいただければと思います。

○質問 1

リッチさんへの質問: ポイントは二点あり一つ目は、活動する時に縦割りになってしまう際、どのように協力すれば良いのかです。我々はアイデアとして“Power to the Edge”というテーマをあげており、Edge の方に力がなければダメだろうと思っています。これが Civil Society と言っているので非常に曖昧になると思います。その点のコメントをいただきたいと思います。

もう一点は、所有と交換の理論的なことが非常に無い点です。先ほど大正デモクラシーのお話しをいただきましたが、それ以前から、日本には長い間入会地という、一つのコモンズがありました。それはまさに民主主義を持続していたことで、それが戦後になってコモンズいわゆる入会地が、民主化によって壊れたわけです。そこが、我々とし

ては、コモンズのレパチャージ、もう一つ復活してやろう、敗者復活が要るのではないか、そういう理論をいま我々としては考えております。所有と交換の問題ですね。たとえば誰が森林を所有しているのだろうか。企業ではないであろう、誰が持っているか分からないが部落が持っている、これが我々の財産でありましたが、それが非常に見事に、戦後の日本の民主化によって、壊されたということです。そこら辺のことを理論的に解明しない限り、所有と交換の問題が分からなくなってくる、ということに我々は今いきついております。ご意見をいただきたいと思っております。

○質問 2

リッチさんとプリーティさんへの質問：市民教育について、リベラルデモクラシーの体制を維持していくためには市民教育が大事な位置にあるという点、また NGO が支援する市民教育はその国の公教育に対してどのような距離をとるべきなのか、完全に飲み込まれるのか、ある一定の距離を取るのか、についてお聞きしたいです。更に、市民教育における、特定の善や道徳、宗教的な信念について、どのように扱えばよいのかについて、アメリカではジョン＝ロールズが発表して以来、市民教育についても議論が行われており、大変問題になっていると思っております。NGO が提供する市民教育についてはどうすればよいかについて質問させていただきます。

○質問 3

プリーティさんへの質問：NGO による選挙の範囲を超えた民主化支援の中で、「長期的な視野を持つことが必要だとは分かった上で、NGO が短期間で成果を上げることが重要である」という点について、具体的に、その短期間での成果の例があれば教えてください。

○質問 4

リッチさんへの質問：“Aspects of Democracy Promotion”というスライドで、民主化支援には様々なメニューがあるとお話でしたが、この中でプライオリティはありますか。また、プリーティさんのお話の国家と市民社会の強さ・弱さの多様性について、例えば「Weak State – Weak Civil Society」という組み合わせであれば、State と Civil Society 両方に対する民主化支援が必要になってくると思います。また「Strong State – Weak Civil Society」という場合は、Civil Society に対する支援を優先することも考えられ、逆の場合は国家に対する、例えば選挙監視や国会に対する支援にプライオリティを置くということが考えられるのではないかと、思います。限られたファンドの中で、どのような民主化支援メニューを優先すべきかについて、お考えがあればお聞かせください。

○Roland Rich 氏

順序が前後致しますが、3点お答えします。プライオリティの問題を議論するのは、援助コミュニティ、民主主義促進や育成のコミュニティにとって非常に難しい問題です。満足のいく答えではありませんが、環境による、ということと言えます。ある場所では、独裁政権が倒れた後には、移行選挙を実施すればよい、それが不可欠だからそのために資源を選挙に集中すればいい、と簡単に言える場合もあるでしょう。しかし一般的には、特定の雛形に沿って、あるいは一般的な価値観を適用して、異なる国において同じように優先順位をつけられるとは思いません。それぞれの国がそれぞれの国としてどうあるかを見なければいけません。時には利用できる機会を活用する必要もあります。それは優秀な人材かもしれません。現地の、何かの課題に関して非常に優秀な人材を前面に出して国際社会はその人材に対して最低限のサポートをするだけにとどめるべきかもしれ

ません。成功事例を続けて起こせるかどうか、あるいはある事例、例えばポーランドでは非常にうまくいったのにロシアでは完全に失敗したような取り組みが、ビッグバンアプローチでうまく適用されるかどうかといったことについて、理論的な研究が多くなされました。しかし唯一の答えを出すのは非常に困難です。最も良い回答は、取り組んでいる社会に関する多くの知識が必要だということでしょう。他のパネリストのコメントでも同じように言われていたことだと思います。

市民教育における NGO の役割の問題ですが、これもやはり取り組んでいる状況に強く依存します。ある環境下では、国家が自分自身を市民教育の担い手とみなし、それに取り組むべき教育省内に選出された委員会に資源を投入するでしょう。おそらくそうした状況では、NGO の役割は「セーフティーネットから零れ落ちてしまうグループはいないか？」とか「脆弱な立場のグループの中に、市民教育を受けられない、そういう環境や国家の影響範囲、国家の資源にアクセスできない、という人々がいないか？」などと問うことになるでしょう。国家が市民教育を提供していない状況では、市民社会組織はもっとも実効性が高い分野でこれに取り組む必要が出てきます。初等教育向けの教科書を作ることが実効的かもしれませんが、成人教育に関する討論会が実効的かも知れません。この件に関して、広く有効な唯一の雛形や教訓はないと思います。

最初の質問は土地と共有地についてだと思います。日本の問題については、もちろんその特定の状況に関しては私にはコメントできませんが、私が言えることは、土地の問題はあらゆる争いや問題の火種であり、それは事実上世界中のあらゆる国で同じだということです。土地へのアクセス、土地の利用、土地利用の公平性、とりわけ農用地、とりわけ共有地については、扱いが非常に難しい問題のひとつです。あらゆる固有の問題に対

して、ひとつの解決策というのはありませんが、これだけは言えます。土地利用に関して、透明性の高い、公の場での議論、適切な審議と適切な意思決定をとるような民主的なプロセスが必要だということです。また、こうしたプロセスがある場合は、その土地利用からより有益な結果が得られるということも考えられます。ありがとうございました。

○Preeti Shroff-Mehta 氏

手短にお答えしようと思います。ただ、午後のセッションでこの領域の話をもう少し体系的にまとめて扱います。というのも、どのように優先順位をつけるか、結果を出すために何をするか、という問いに手短に答えるのは非常に難しいのです。ワークショップで使用する予定のスライドのうちの一つをお見せします(Annex3-2, スライド3)。これはいくら強調しても足りない「明快さ」の必要性についてのスライドです。NGO の計画過程で、私たちはとても大きなゴールから始めることがよくあります。そしてそれは、プロジェクトの計画や実施段階で非常に難しくなります。私たちが最終的に達成したいもっとも大事なことを3つ挙げるとしたら何でしょうか。また4つのレベルで明快さを説明しています。それから、午後のセッションで使いますが、私たちをうまく導いてくれる質問がいくつかあります。

民主化はプロセスですので、そのプロセスを通じて何に取り組みたいのか、取り組もうとしている課題についての明快さを持ってください。例えば、HIV/AIDS の薬に対する貧しい人々のアクセスに関することか、それとも、女性が出生証明書を取得できる能力のことか、という民主化プロセスの末に達成したい重要な何か、これが取り組む課題についての明快さです。次にクライアントは誰か、という観点での明快さです。一つのプロジェクトであらゆる人々を対象にするのは無理で

すから、手を差し伸べようとしている市民はどういう人々かという明快さも持ってください。そして、クライアントの期待は何かという観点での明快さです。NGO が失敗する点は、とても大きな哲学と理想をもって、様々な期待を喚起しておきながらそれらを満たせないということです。プロジェクト実施フェーズで大きな問題となって表れます。ですから、期待と最終結果をきちんとコントロールするという明快さを持ってください。

最後に、プロジェクトのデザインと実施に際して、自分の強みにフォーカスするだけでなく、自分の限界にもフォーカスを明快にもってください。完璧なプロジェクトをデザインしたいと思うかもしれませんが、そのプロジェクトの目的を達成するための十分な資金があるでしょうか。資金が 12 万ドルであれば、1 年で社会を変革させることはできません。そういった限界をはっきりさせましょう。そして、その国の事情、文化、手に入りそうな資源の観点から限界を明らかにしておくことは非常に有益です。以上のことを、皆さんがお知りになりたいことの要素としてお答えしました。

次に、市民教育に関する質問にお答えします。公的な教育機関と NGO を結びつけることは非常に重要です。なぜなら、考えてみてください、世界では多くの子どもが学校に通っていません。ですからもし学校内での市民教育を計画しているとしても、おそらく 60~70%の、農村地域の子ども、あるいはスラムの子ども、紛争の犠牲になった子どもは決して学校に行きません。もし行ったとしても落ちこぼれるでしょう。ですから、市民教育の取り組みは学校や政府が公教育でできることと、その外でなされることを結びつけなければなりません。外でなされる教育が、世界の 70%の子どもたちにとっての現実なのです。

もう一つの例は、どのようにして成人の学習者にフォーカスするかということです。市民教育は

間違いなく若い学習者にとってのもですが、同時に成人の学習者、農民、女性労働者、土地の無い奴隷層、伝統的指導者、宗教指導者のものでもあるのです。そういった人はみな、市民教育を受ける必要があります。ですから市民教育は包括的な取り組みで、例えグループを対象としている場合でも、異なる利害関係者同士を結びつけなければならないのです。

長期的なゴールに向かって短期間で成果をあげる具体的な活動の例について、例えば社会の変革に向けて私たちが何を行っているかお話しします。この最終目標は、1、2 年のプロジェクトで目に見えるものではありませんが、最終的には大きな変化につながるはずの、何らかのスキルが磨かれた、ということであれば目に見えます。つまり人材育成なら目に見えます。NGO や制度の強化も目に見えます。財務資源の観点であれば、それを管理する能力も目に見えます。ですから短期的な能力向上やスキル強化が、普通は対象の国々において見ようとしていない長期的な波及につながるということです。

例えばモロッコでは、司法省と裁判官と、連続研修を 1 年半ほど実施しました。最後に、ある裁判官が私のところに来てこう言いました。「省内に、初めて女性を雇おうと思う」と。彼は司法システムに女性が入る状況を確保しようとしていました。なぜならモロッコで法廷に持ち込まれる案件のほとんどは、女性が関わる家庭内の問題だったからです。これはプロジェクトの最終段階で得られた非常に明確な変化です。しかしあくまで、連続研修で得られたものです。研修に参加した人々が実際に何を行うかが極めて重要です。

最後に強調したいのは、リーダーシップ、リーダーシップ、そしてリーダーシップです。ビジョンを持つことができ、そしてそれを実効性のある戦略に落とし込むことができる良いリーダーを育成することに注力してください。

○秦辰也氏

非常に色々なご指摘を頂いたと思います。多様性の尊重の必要性、国や地域で状況が異なる中で如何にプライオリティをつけながら、よりインクルーシブな形でプロセスを重要視していくか、そして、その中で市民社会の強化がどのように図られるべきか、特に個人に至るまで強さをもつことが求められている、ということが言えると思います。

個人的な話で恐縮ですが、私自身も、スラムの街づくりや農村におけるコミュニティ強化に関わることがありました。住民の参加という点で、

本日、女性の参加、また子どもの参加、また子どもの教育も非常に重要なことであるというご指摘がありました。就学前の教育や国家が関わる義務教育・初等教育などに対する関わり方の重要性を感じています。参加という意味では、障害がある方々や少数民族の方々も含めて、広い意味での参加が確保される必要があると思いました。

最後に、今後プログラムやプロジェクト、あるいは活動までより具体的に落として、それに対する目標や成果を明らかにしたうえで、NGO が行動規範をもって取り組むことが非常に重要であると感じました。